

住宅・家電・クルマに軸足

1400万人が住み多くの企業が集積する東京は、二酸化炭素(CO₂)の大排出地でもある。地球温暖化を抑制するには個人と企業によるCO₂削減の努力が不可欠だ。「ゼロエミッション」を実現するため、住宅、家電、クルマのエコ仕様化や、究極のクリーンエネルギーといわれる水素の活用が東京で動き出した。目指すは脱炭素型都市の先頭だ。



ゼロエミッションへの道④

戸建ては70万円

化を進める。

その中の1社、岡庭建

東京都は2019年設(西東京市)は西武新度、断熱や省エネにより宿線・東伏見駅からほど通常より3割エネルギー近い住宅地に木造のモデル消費を減らせる住宅の建ル住宅を早速建てた。二築主に、補助金を給付す重窓、発光ダイオード(LED)を。戸建ての場合は1戸ED)を使った照明器具、当たり70万円だ。それを熱を逃しにくい浴槽一当て込んで、都内の工務一。同社は「都が進める『東京ゼロエミ住宅』の水準を達成しています」とPRし、受注を狙う。

池田浩和専務は「建設の



「リーフ」は販売店でも自立つ位置に展示(東京都品川区)

都の補助「3点セット」	
<住宅>	「東京ゼロエミ住宅」
断熱窓や全室LED照明など都の基準を満たせば、戸建てで70万円を補助	
<家電>	「東京ゼロエミポイント」
エアコン、冷蔵庫、給湯器を省エネ性能の高い商品に買い換えたら、約1万~2万円分のポイント付与	
<自動車>	EV、PHVへの補助金
EVを購入した個人に、都として30万円を補助。国の補助金に上乘せ	

都、省エネ対応で補助金狙うは「脱炭素都市」

タイミングが合うなら申請したいという方はいる」と話す。都はゼロエミ住宅を、10月に予定される消費税率の引き上げに伴う需要の底割れを防ぐ経済施策にも位置づける。同様の買い支えを兼ねた環境政策は省エネ型のエアコンや冷蔵庫、給湯器といった家電でも実施する。

品川区内にある日産自動車販売店では、店内に入っすべの場所に電気自動車(EV)「リーフ」を展示する。都は4月下旬から、個人を対象とするEVなどの購入補助を始めた。東京日産自動車販売(品川区)の担当者「申請前の4月上旬には早くもお客さまから問い合わせが来ていた」と明かす。

関連予算260億円

都はゼロエミの最重点施策としてEVやプラグインハイブリッド(PHEV)といった車の普及を促進。30年までに、都内で販売する新車の50%を「排ガスゼロ車」にする目標を掲げる。

都のCO₂削減目標は30年に00年比30%減と野心的だ。だが、16年度時点の排出量は逆に6%増え、簡単に達成できる数字ではない。まずは19年度の補助金が効果的に使われ実現への第一歩となるかが注目される。

担当者は「航続距離の伸びた新型の投入が背景にあるが、補助金の効果もあったと思う」と話す。住宅や家電とは違って、EVは消費税率引き上げ前も対象となる。都が補助する予定台数は2000台で「補助金の枠が早くなくなってしまうかもしれない」(同社)とみている。

都は小池百合子知事が主導し、住宅、家電、クルマの「3点セット」を中心に、19年度はゼロエミ関連予算として約260億円を計上した。財政に比較的余裕のある都だからこそ、まとまった金額を投入できるという。だが、ある都議は「都民が補助金の存在を知ることがカギ。小池都政の補助施策は、大きく打ち上げても使われていない例もある」と指摘する。